

平成30年度生産額見通し(当初・改訂)対照表

(単位:百万円、%)

業 種 分 類	当 初 見 通 し			改 訂 見 通 し			当初見通しとの差異(金額、%)		
	29年度実績	30年度見通し	30/29(X)	29年度実績	30年度見通し	30/29(Y)	29年度実績	30年度見通し	(Y)-(X)
機 械 総 合 計	75,119,484	76,770,283	102.2	75,099,035	77,312,091	102.9	▲ 20,449	+ 541,808	+ 0.7
機械計(除、金属製品、鋳鍛造品)	69,457,702	70,974,542	102.2	69,423,399	71,460,972	102.9	▲ 34,303	+ 486,430	+ 0.7
一 般 機 械	15,509,522	16,345,179	105.4	15,523,759	16,408,809	105.7	+ 14,237	+ 63,630	+ 0.3
電 気 機 械	7,923,971	8,226,663	103.8	7,868,032	8,260,919	105.0	▲ 55,939	+ 34,256	+ 1.2
情 報 通 信 機 械	2,983,978	3,035,564	101.7	3,003,570	3,037,033	101.1	+ 19,592	+ 1,469	▲ 0.6
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス	7,895,029	8,156,947	103.3	7,871,058	8,062,730	102.4	▲ 23,971	▲ 94,217	▲ 0.9
輸 送 機 械	33,676,778	33,721,787	100.1	33,688,556	34,181,559	101.5	+ 11,778	+ 459,772	+ 1.4
精 密 機 械	1,468,424	1,488,402	101.4	1,468,424	1,509,922	102.8	0	+ 21,520	+ 1.4
金 属 製 品	3,006,219	3,098,493	103.1	3,006,219	3,122,815	103.9	0	+ 24,322	+ 0.8
鋳 鍛 造 品	2,655,563	2,697,248	101.6	2,669,417	2,728,304	102.2	+ 13,854	+ 31,056	+ 0.6

(注) 当初見通しとの差異要因(補足)

当初見通しでは平成30年度は前年度比2.2%増であったが、今回の改訂見通しでは2.9%増となり、また、金額ベースでも5418億円余の上方修正となった。その差異一覧は上表のとおりであるが、上方修正に大きく寄与した業種は、輸送機械(増加寄与率84.9%、以下同様)、次いで一般機械(11.7%)、電気機械(6.3%)などとなっている。

① 今回の上方修正の最大の要因は輸送機械の4597億円余の上方修正であるが、その主たる要因は自動車、航空機、自動車部品による。

自動車は改訂見通しでは1.7%増(当初見通し横ばい、以下同様)、航空機2.8%増(0.5%増)、自動車部品0.6%増(横ばい)となり、これらが輸送機械の上方修正の要因となった。

② 次いで一般機械の636億円余の上方修正で、改訂見通しでは5.7%増(当初見通し5.4%増、以下同様)と上方修正幅はわずかとなっている。

半導体製造装置及びFPD製造装置が10.2%増(6.8%増)、ボイラー・原動機が8.6%増(4.1%増)、冷凍機・同応用装置が2.8%増(0.3%減)と上方修正されたが、その一方、金属工作機械8.0%増(14.7%増)やロボット4.2%増(13.9%増)のように需要は堅調なものの、部品・資材の入手難や人手不足などにより、生産の伸び率を下方修正した機種もある。

③ 他の業種の動向は次のとおりである。

電気機械は342億円余の上方修正で、改訂見通しでは5.0%増(当初見通し3.8%増)となっている。

電子部品・デバイスは若干伸び率を落とし、942億円余の下方修正となった。改訂見通しでは、電子部品が4.9%増(当初見通し4.8%増、以下同様)とわずかに上方修正されたが、電子デバイスが1.2%増(2.6%増)と下方修正され、全体の伸び率を押し下げた。